

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	310,948	I 流動負債	132,279
1 現金及び預金	189,409	1 買掛金	63,012
2 売掛金	56,169	2 前受金	20,333
3 棚卸資産	10,737	3 未払法人税等	6,481
4 その他流動資産	56,324	4 その他流動負債	42,453
5 貸倒引当金	△ 1,691	負債の部合計	<u>132,279</u>
II 固定資産	50	(純資産の部)	
1 有形固定資産	0	I 株主資本	178,719
(1) 機械及び装置	0	1 資本金	50,000
2 投資その他の資産	50	2 利益剰余金	128,719
(1) 出資金	50	(1) 利益準備金	6,000
		(2) 繰越利益剰余金	122,719
		純資産の部合計	<u>178,719</u>
資産の部合計	<u>310,998</u>	負債及び純資産の部合計	<u>310,998</u>

損益計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位:千円)

I 売上高	993,186
II 売上原価	855,059
売上総利益	138,127
III 販売費及び一般管理費	105,917
営業利益	32,210
IV 営業外収益	54
受取利息	54
雑収入	0
経常利益	32,264
税引前当期純利益	32,264
法人税、住民税及び事業税	11,348
当期純利益	20,916

株主資本等変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

株式会社JA栗東市

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	5,500	102,803	108,303	158,303	158,303
当期変動額						
剰余金の配当			△ 500	△ 500	△ 500	△ 500
利益準備金の積立		500	△ 500	-	-	-
当期純利益			20,916	20,916	20,916	20,916
当期変動額合計		500	19,916	20,416	20,416	20,416
当期末残高	50,000	6,000	122,719	128,719	178,719	178,719

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

… 移動平均法による原価法により評価しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

… 定率法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 収益認識関連

… 当社は利用者等との契約に基づき、商品を引き渡す義務を負っており、この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用について

当社は、「収益認識に関する会計基準」を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① LPガスに関する収益認識

… LPガスの販売に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては、検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積って認識する方法に変更しています。

この結果、当期の売上高が15,260千円、売上原価が9,735千円増加しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,524千円増加しています。

3. 貸借対照表に関する事項

(1) 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は1,699千円であり、その内訳は次のとおりです。なお、当期は圧縮記帳を実施していません。

機械及び装置 1,699千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

当年度の末日における発行済株式の数は、 1,000 株です。